

増加する企業の海外生産と海外建設工事受注の動向

はじめに

最近、日本企業による生産の海外シフトが話題にのぼることが多いが、我が国の海外建設工事受注の動向と企業の海外生産の動向を比較すると、両者の増減はここ数年逆の動きを示している。これはなぜであろうか。本稿ではこの点について以下のような考察を行った。

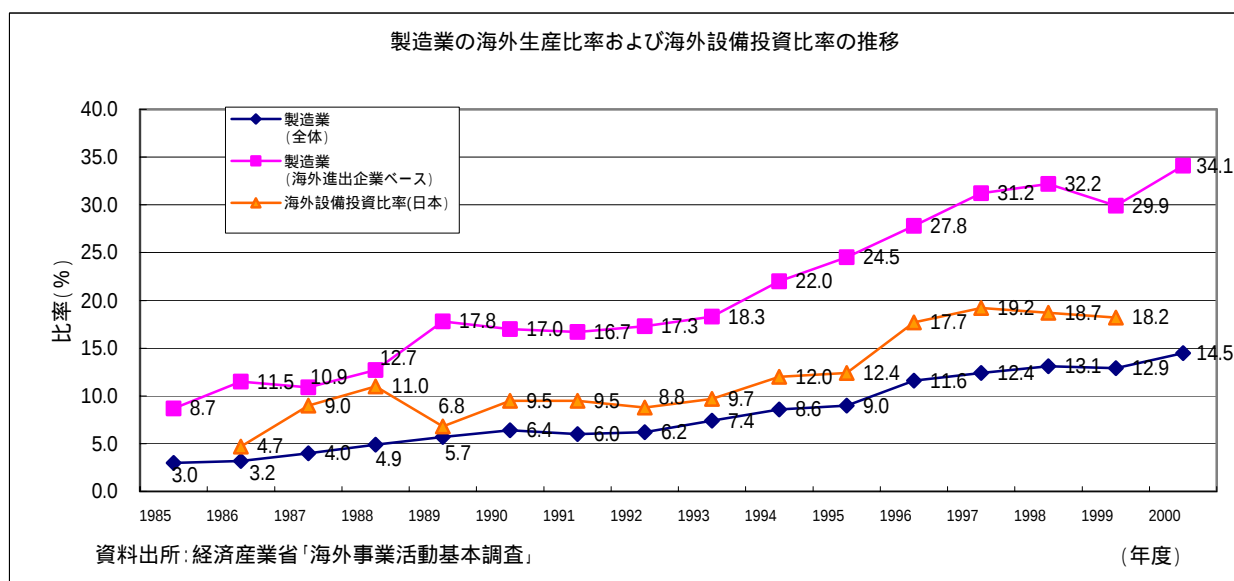
１．増加を続ける企業の海外生産

まず、我が国の製造業（全体）の海外生産の推移をみてみよう。1985年度時点では3.0%であった海外生産比率は、その後上昇基調を続け、2000年度には14.5%となった。

また、海外に拠点を持つ製造業に絞っての海外生産比率の推移をみると、当然のことながら製造業（全体）よりもその水準は高く、2000年度には34.1%と高い数値に達している。

このような海外生産比率の上昇を裏付けるように、製造業の海外設備投資比率も、1990年代半ばまで年平均9%前後で推移していたが1996年度以降は18%前後に高まっている。

（図表 - 1）



注１） 海外生産比率＝現地法人売上高／国内法人売上高＊１００

注２） 海外生産比率（海外進出企業ベース）＝現地法人売上高／本社企業売上高＊１００

注３） 海外設備投資比率＝現地法人設備投資額／国内設備投資額＊１００

なお、製造業（全体）の海外生産比率を業種別にみると、近年は電気機械、輸送機械の海外生産比率の上昇が特に顕著である。また繊維も 95 年度以前は 4 % 以下の水準で推移していたが、最近は 8 ～ 9 % と高まっている。

（図表 - 2）

業種別海外生産比率の推移

	89年度	90年度	91年度	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度見込み
食料品	1.3	1.2	1.2	1.3	2.4	3.2	2.6	4.0	2.8	2.8	2.9	3.1
繊維	1.3	3.1	2.6	2.3	3.2	4.0	3.5	7.6	8.0	8.9	9.0	9.2
木材・紙パルプ	1.9	2.1	1.6	1.4	1.9	2.1	2.2	2.9	3.8	3.6	3.5	3.8
化学	3.8	5.1	5.5	4.8	7.0	8.1	8.3	10.0	12.4	11.9	11.5	13.6
鉄鋼	5.3	5.6	4.9	5.0	6.3	5.4	9.2	12.1	13.1	10.9	9.8	7.3
非鉄金属	6.4	5.2	5.2	7.8	6.5	8.8	6.7	11.1	10.9	9.3	10.9	14.0
一般機械	3.8	10.6	7.6	4.1	5.8	8.1	8.1	11.7	11.5	14.3	12.4	13.7
電気機械	11.0	11.4	11.0	10.8	12.6	15.0	16.8	19.7	21.6	20.8	21.4	25.2
輸送機械	14.3	12.6	13.7	17.5	17.3	20.3	20.6	24.9	28.2	30.8	30.6	33.2
精密機械	5.4	4.7	4.4	3.6	5.6	6.0	6.6	8.6	9.1	10.3	12.3	15.2
石炭石油	0.1	0.2	1.2	5.2	7.1	5.6	3.7	2.8	1.7	2.3	1.2	1.4
その他	3.1	3.1	2.6	2.3	2.8	3.0	3.0	4.3	4.1	4.6	4.4	5.0
製造業	5.7	6.4	6.0	6.2	7.4	8.6	9.0	11.6	12.4	13.1	12.9	14.5

資料出所：財務省「法人企業統計」

このように我が国製造業の海外生産比率が上昇を続けてきた背景には、

（１）1985 年のプラザ合意以降急速に進んだ円高によって生産コストの低減を図ることを余儀なくされた日本の輸出型産業は、当時工業化が進みつつあった近隣アジア諸国に安価な労働資源を求めて進出することとなった。

（２）バブル崩壊後は、国内向けの製品・商品を生産する企業も厳しさを増す価格競争に対応するため、アジア地域を中心とする海外生産活動を活発化させてきた。

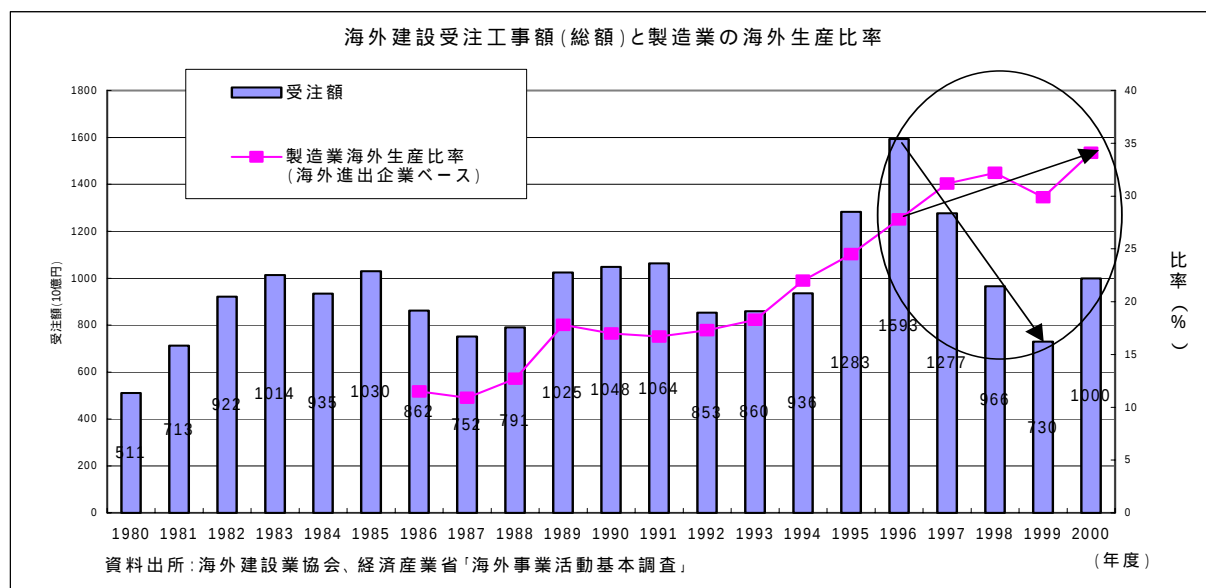
というような事情がある。

2. 海外建設工事受注の動き

次に、海外建設工事受注の推移をみてみよう。

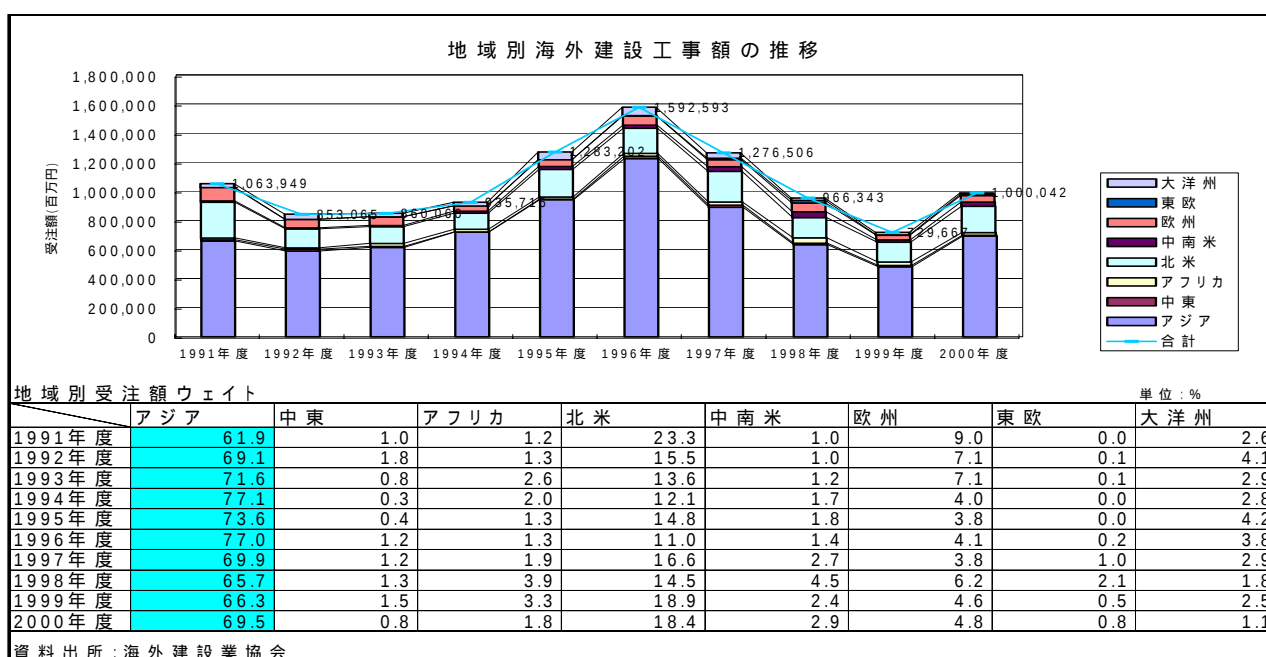
我が国の海外建設工事受注額は、1980年代の後半以降1990年代の半ばまで海外生産比率の趨勢と近似した動きを示し、1996年度には1兆5,930億円と過去最高に達した。しかしながら、1997年度以降は急落し、1999年度には7300億円と1兆円を大きく割り込むことになった。

(図表 - 3)



この原因を考察する前に1990年代の海外建設工事受注額の動向を地域別にみてみると、アジア地域のウェイトが高く、最近10年間は概ね60%から70%の割合を占めてきた。1997年度以降の受注額全体の減少ももっぱらアジア地域の減少によるものであった。

(図表 - 4)



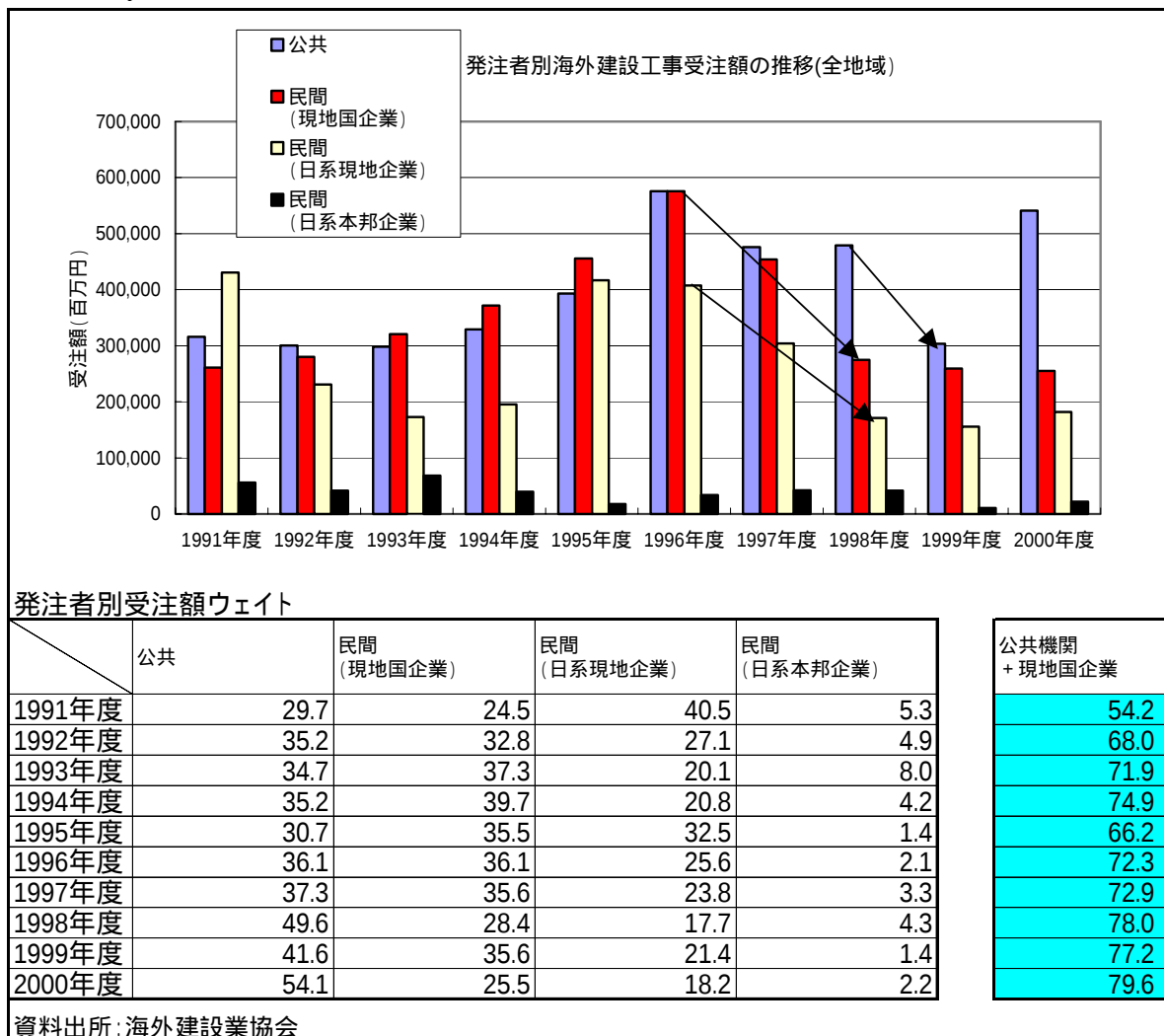
さて、前で触れたように 1997 年度以降も我が国製造業の海外生産比率は依然として上昇傾向を辿っている。他方、海外建設工事受注額の方は 1996 年度のピーク以降 1999 年度にかけて急減しており、2000 年度に若干回復したものの全体としては 1996 年度以降下落傾向にあったといえよう。このように双方のグラフには逆方向の動きが見られる。これには、以下のような理由が考えられる。

ひとつは、近年の製造業の海外生産比率の上昇は、既存の海外生産拠点の稼働率上昇や能力増強、委託生産の増加等によるものであると考えられる。即ち、相当程度、現地工場の建設等、生産拠点の海外移転が進んだことを背景に、海外生産比率の上昇が海外建設工事の受注額の増加に直結しなくなっているものと思われる。

もうひとつには、1997 年度以降の海外建設工事受注額の低迷は、近年受注額の中でシェアを高めてきた現地公共機関や現地国企業（現地国の企業だけでなく当該現地国に進出した非日系企業を含む）の発注額の減少が大きく影響していることである。図表 - 5 に示すように現地の公共機関や現地国企業の発注分のウェイトは、この 10 年間の間に 5 割台から 8 割近くまで高まってきている。

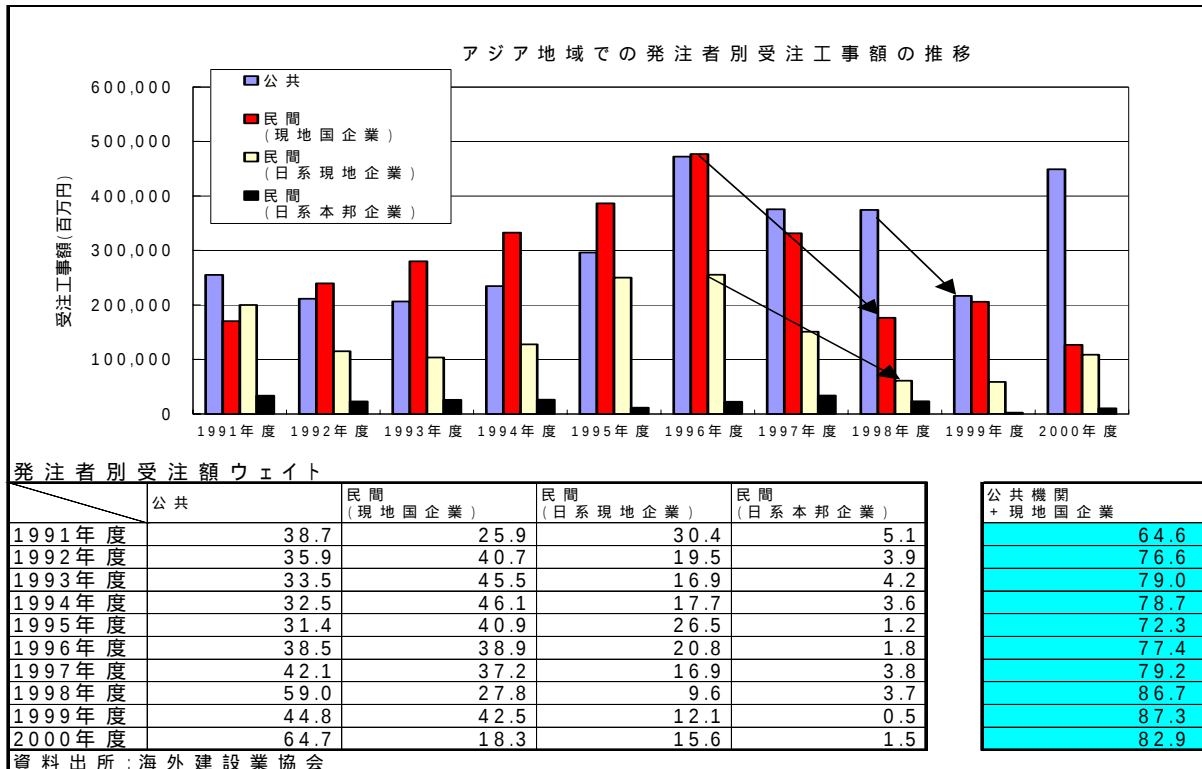
このため海外建設工事受注額の動向は、日系企業よりも進出した現地国の公共機関及び現地国企業からの受注の影響をより受けるようになってきていると考えられる。

（図表 - 5）



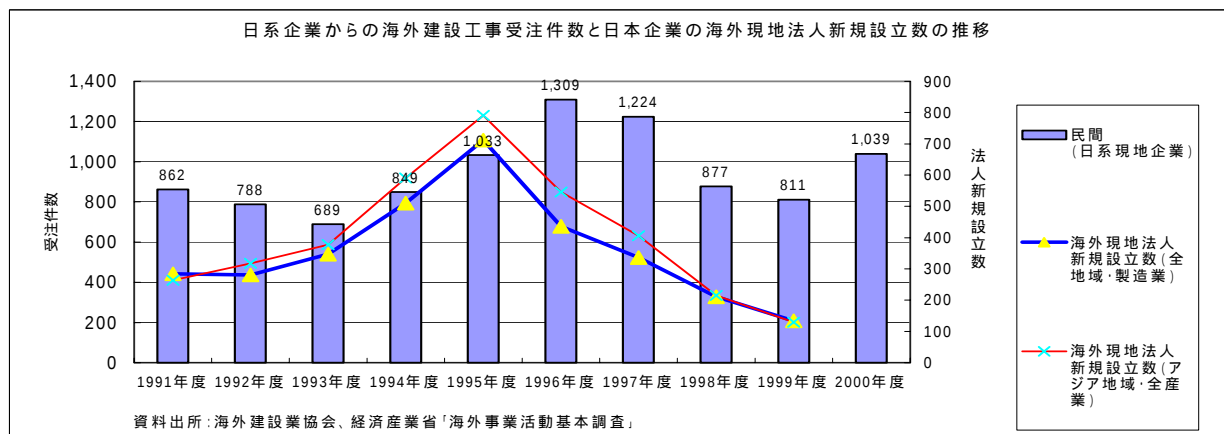
前に述べた海外建設工事の主要マーケットであるアジア地域についてみると、現地公共機関や現地国企業の発注分が全体に占める割合は更に大きい。したがって、1997 年度以降、アジア地域での建設工事受注額が大きく減少したのは、現地の経済・財政事情が悪化した影響、いわゆるアジアの経済危機による影響を受けたことによるものと思われる。

(図表 - 6)



さらに、1997 年度以降は日系現地企業からの受注も低調に推移しているが、これは、海外現地法人の新規設立数が減少傾向にあることに加えて、近年は現地国もしくは第三国の建設業者との競争も厳しくなっており、発注者が日系企業の場合でも我が国の建設業者が受注を獲得できないケースが増加していることも影響していると思われる。

(図表 - 7)



因みに、2000 年度の海外建設工事受注額は大幅に増加し、3 年振りに 1 兆円台を回復したが、これは現地公共機関からの受注増加の寄与が大きい。

以上のように、製造業の海外生産比率の上昇の背後には、近年における新規の企業立地を伴わない海外生産の増の要素があるとともに、海外建設工事のほうも日系企業以外からの受注の割合が相対的に高まってきていることなどがあると考えられ、その結果として海外生産比率と海外建設工事受注の相関が崩れてきたものと思われる。

3．今後の展望

日本企業の生産の海外シフトの動きは、これまでは主に国外での生産拠点づくりという形で進んできたが、今後は、生産効率の向上のために既存の海外拠点の整理・再編も並行して行われると考えられていることから、かつてのように海外生産拠点の数が単純に増加していくとは考えにくく、企業の海外進出に伴う建設工事の需要増加も限定的なものにとどまる可能性がある。また、日本企業が建設業者を選別する眼も厳しさを増してきており、海外の建設業者と競合するケースも今後一層増加することが予想される。

しかし、一方で、製造業の海外設備投資比率は、輸送機械、電気機械等の業種を中心として年とともに高まってきたことも事実であり、この動きは経済のグローバル化とともに今後とも着実に進展していくものと思われる。因みに米国やドイツの海外生産比率は我が国の約2～3倍の水準となっている。

このようなことから、我が国の海外建設工事市場の動向とその要因分析には、今後とも注目していく必要があると思われる。

(図表 - 8)

